

南九州大学

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	2
① 新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）	2
② 新設組織の特色（養成する人材像と特色）	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	3
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	5
③新設組織の主な学生募集地域	6
④既設組織の定員充足の状況	7
(3) 学生確保の見通し	8
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	8
ア 既設組織における取組とその目標	8
イ 新設組織における取組とその目標	9
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数	9
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	9
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	9
イ 競合校の入学志願動向等	11
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	12
エ 学生納付金等の金額設定の理由	13
③先行事例分析	14
④学生確保に関するアンケート調査	14
⑤人材需要に関するアンケート調査等	16
(4) 新設組織の定員設定の理由	17

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織名称	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
南九州大学 環境園芸学部 地域創成学科	60 名	240 名	宮崎県宮崎市霧島 5 丁目 1 番地 2

南九州大学（以下、「本学」という。）環境園芸学部環境園芸学科（以下、「本学科」という。）は上記のとおり、入学定員 60 名、収容定員 240 名で 2027（令和 9）年度に開設する。教育研究は宮崎キャンパスで行う。

② 新設組織の特色（養成する人材像と特色）

ア 目的及び養成する人材像

・ 設置の目的

本学科は、少子高齢化と人口減少が加速し、予測困難な変革期（VUCA の時代）にある地方社会において、地域の固有資源（自然環境、農林水産物、食文化、歴史的背景）を科学的かつ社会科学的視座から再定義し、新たな価値を構築（創成）することで、地域産業の高度化と持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。本学が半世紀以上にわたり継承してきた環境園芸学を学問的基盤とし、科学的根拠に基づく農学の専門知と、経営・マーケティング等のビジネス的知見を融合させた「実学（ジツガク）」を体系化する。これにより、宮崎県における若年層の県外流出という構造的課題に対し、地域資源の高付加価値化を通じて「地元でやりたいことができる」環境を創出し、地方創生のフロントランナーとして地域全体の活性化を牽引する知の拠点としての使命を担うものである。

そのため、地域創成学科は、食と農に関する地域資源の特性を理解し、多様で幅広い基本的な教養、食品科学・食品製造・農業経済、フードビジネス等に係る専門知識・技術を身につけ、持続可能で豊かな地域社会の発展に貢献し、「地域」の未来を支える食農産業を創成できる人材の育成を目的とする。

・ 養成する人材像

本学科が養成する人材像は、地域創成学科では、少子高齢化が深刻化する地方において循環型社会の実現は重要であることから、その実現に向けた地域が抱える課題解決に関わる人材として、食と農に関する地域資源の特性を理解して、持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献し、「地域」の未来を支える食農産業を創成できる専門職業人を養成する。

多様で幅広い基本的な教養及び専門の基盤となる農学の知識と食料・農業分野における食品科学・食品製造・農業経済、食品流通、フードビジネス等に係る専門知識・技術を修得し、それらを活用して持続可能な地域社会の発展に寄与できる能力を身に付ける。

イ 学位の分野を踏まえた新設組織の特色

地域創成学科は、高等教育機関としての大学の役割や機能と明確にしたうえで、教育活動を行っていく。現代社会は、気候変動、食料安全保障、少子高齢化といった複雑な課題が絡み合う「VUCA」の時代にある。文部科学省の中央教育審議会答申「我が国の『知の総

和』向上の未来像（以下、「知の総和」答申という）では、特定の分野に限定されない文理横断的な「総合知」の創出が提言されており、地域課題の解決をリードする高度専門人材の育成が強く求められている。本学科が軸とする農学は、園芸学、食品科学、農業経済学など多様な学びを内包した総合科学ともいわれる幅の広い学問分野であり、まさに「知の総和」答申が示す文理横断的な「総合知」を創出できると考える。

そのうえで、本学科では、養成する人材像を「地域創成学科では、少子高齢化が深刻化する地方において循環型社会の実現は重要であることから、その実現に向けた地域が抱える課題解決に関わる人材として、食と農に関する地域資源の特性を理解して、持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献し、「地域」の未来を支える食農産業を創成できる専門職業人を養成する。」と定め、「多様で幅広い基本的な教養及び専門の基盤となる農学の知識と食料・農業分野における食品科学・食品製造・農業経済、食品流通、フードビジネス等に係る専門知識・技術を修得し、それらを活用して持続可能な地域社会の発展に寄与できる能力を身に付ける」ことができるように、次に掲げる特色ある教育を実施する。（詳細は、「設置の趣旨等に関する書類（本文）」に記載）

- ①食品開発科学科の教育研究の継承と発展
- ②総合科学と言える農学の体系的展開
- ③地域資源の高付加価値化と地域産業振興への対応
- ④地域防災・減災を踏まえた持続可能な地域づくり
- ⑤地域連携による課題解決型学習（PBL）の推進
- ⑥社会が求める DX 人材育成

ウ 新設組織と近接する学問分野を持つ既設組織

・名称：健康栄養学部食品開発科学科

入学定員：40 名

収容定員：160 名

所在地の概要：宮崎県宮崎市（宮崎キャンパス）

新学科開設後の予定：学生募集停止

・名称：環境園芸学部環境園芸学科

入学定員：110 名

収容定員：440 名

所在地の概要：宮崎県都城市（都城キャンパス）

新学科設置後の予定：入学定員の削減（110 名から 90 名へ）

（2） 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

ア 全国的・社会的動向の分析（「総合知」による地域課題解決への要請）

現代社会は、急激な少子高齢化、食料安全保障の危機、気候変動など、既存の学問分野の枠組みだけでは解決困難な複雑な課題に直面している。中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像」（令和 7 年 2 月 21 日）では、特定の専門知にとどまらず、多

様な他者と対話し、交流・融合・連携を通じて「総合知」を創出・活用できる人材の育成が強く求められている。

特に、デジタル化の進展や脱炭素化の潮流は産業構造を抜本的に変革しており、国の「教育未来創造会議」においても、農業、観光、DX等の地域を支える成長分野を牽引する高度専門人材の育成が国家戦略として位置づけられている。本学科が養成を目指す「農学の知見を基盤に、食品科学、経済、マーケティングを融合させた地域創成人材」は、まさにこうした文理横断的な「総合知」を備えた人材像に合致しており、持続可能な活力ある社会を創り出す担い手として全国的に高い需要が見込まれる。

イ 地域的動向の分析（宮崎県における食農バリューチェーンの高度化）

本学が立地する宮崎県は、「みやざきフードビジネス振興構想」において示されているとおり、食料品製造業における就業者1人当たりの売上高が熊本、鹿児島、大分の近隣県で最も高く、隣県に比べ付加価値の高い食品製造を行っている県であると言える。しかし、製造業の就業人口は2040（令和22）年には2020（令和2）年と比較し、約15.1%減少すると予測されており、生産年齢人口の減少による労働供給不足が極めて深刻な課題となっている。そのため、DXの取組を含めた設備・基盤の整備や付加価値の高い商品の開発などにより生産性を高めていく必要がある。

このような状況下で、宮崎県は単なる素材供給型の農業からの脱却を目指し、「みやざきフードビジネス振興構想」や「LFP（ローカル・フード・プロジェクト）」を強力に推進している。これらは、一次・二次・三次産業を連携させ、地域資源に新たな付加価値（バリューチェーン）を付与することで、産業競争力の強化と雇用の創出を図る取組である。

しかし、現場では「食農ビジネスの専門知識を持ちながら、デジタルの力を活用して地域活性化をプロデュースできる人材」が圧倒的に不足している。県内食品関連事業者等へのニーズ調査からも、高度な衛生管理（HACCP）や商品開発、マーケティング、経営管理を担う理系バックグラウンドを持った専門人材に対する渴望が明らかになっており、地域創成学科が提供する「食・緑・人」に関する実学的教育への期待は極めて高いと言える。

ウ 養成する人材の必要性に係る具体的分析（エビデンスに基づく裏付け）

リクルートワークス研究所によるワークス大卒求人倍率調査や厚生労働省「一般職業紹介状況」等に依拠し、本学科卒業生の主な進路である「食品製造・開発」「農業・食料関連の企画・経営・マーケティング職」に関連する求人動向を分析すると、当該分野の需要は極めて堅調であり、有効求人倍率も製造業全体において全国平均を上回る水準で推移するなど、専門的知識を備えた人材への需要は安定している。

さらに、本学が宮崎県内を中心に全国の食品関連企業を対象に実施した「人材需要に関するアンケート調査」においても、本学科の教育目的である「地域資源を未来を創る資産として捉え、新たな価値を創造できる人材」に対し、具体的な採用意向が多数示されている。また、学科設置にあたり実施した高校生対象のアンケート調査においても、地元宮崎の食農分野への興味関心に加え、「地域課題の解決に貢献したい」という強い意欲が確認されており、定員充足の蓋然性ととともに、本学科が養成する人材の社会的役割の重要性を裏付けている。

以上のことから、全国的な文理融合教育の推進、地域における食農産業の高度化、そして産学官が一体となった地方創生の加速という三つの側面において、地域創成学科を設置し専門的人材を輩出する意義は極めて大きいと考える。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

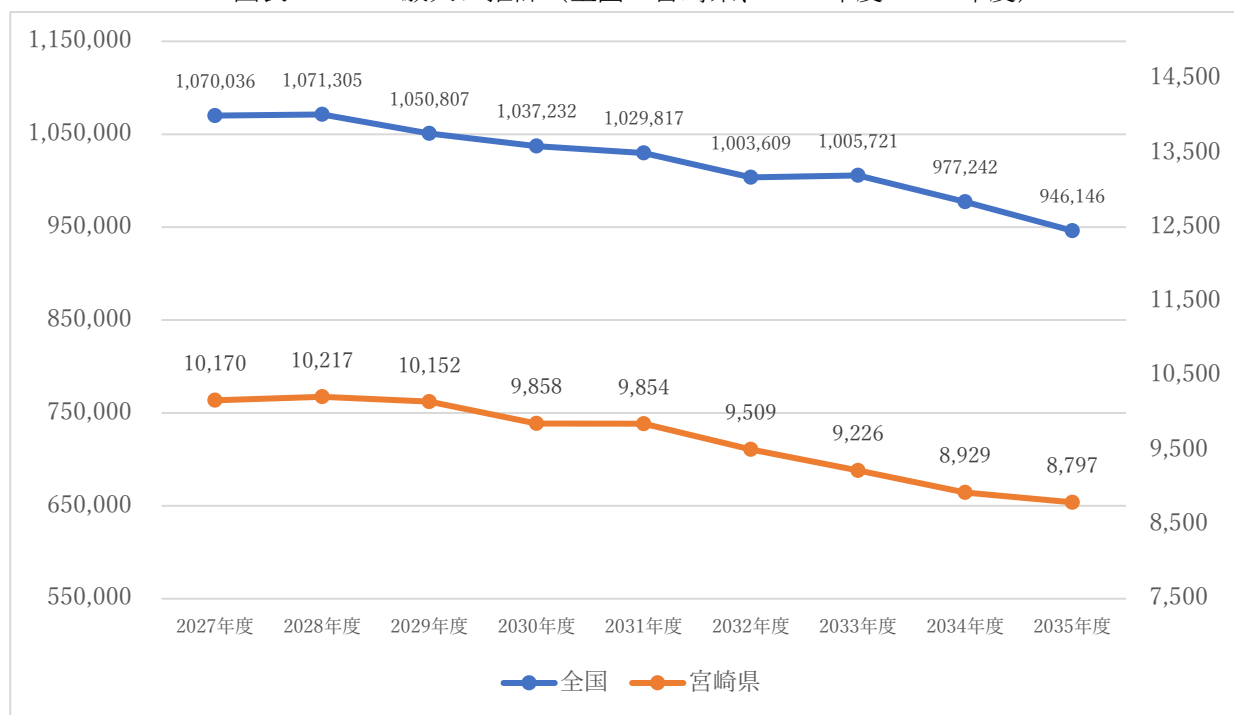
まず、本学科における学生募集の主な対象として設定している18歳の人口について全国的・地域的動向の分析結果を以下に示す。

厚生労働省人口動態統計（確定数）統計表第2表-1の出生数よれば、減少傾向が続き、全国では2035（令和17）年度において95万人2027（令和9）年度比で11.6%の減少となる。本学が立地する宮崎県の大学入学者に占めとる出身都道府県の割合では、別紙1に示すとおり53.4%と約半数が宮崎県であり、宮崎県の18歳人口動態を同様の統計で確認した場合、2035（令和17）年度において8,797人（2027年度比で13.5%の減少となる）と全国と同程度の減少傾向にある【図表2-1】。

しかし、18歳人口が減少する中、宮崎県内の大学進学率は、増加傾向にある。文部科学省「学校基本調査」によれば、大学進学率は増加傾向にあり、全国平均値は2025年度59.5%（2016年度比10.3%増加）と過去最高の大学進学率を更新し、宮崎県においても2025年度43.5%（2016年度比6.3%増加）となり、宮崎県でも過去最高の大学進学率となっている【図表2-2】。

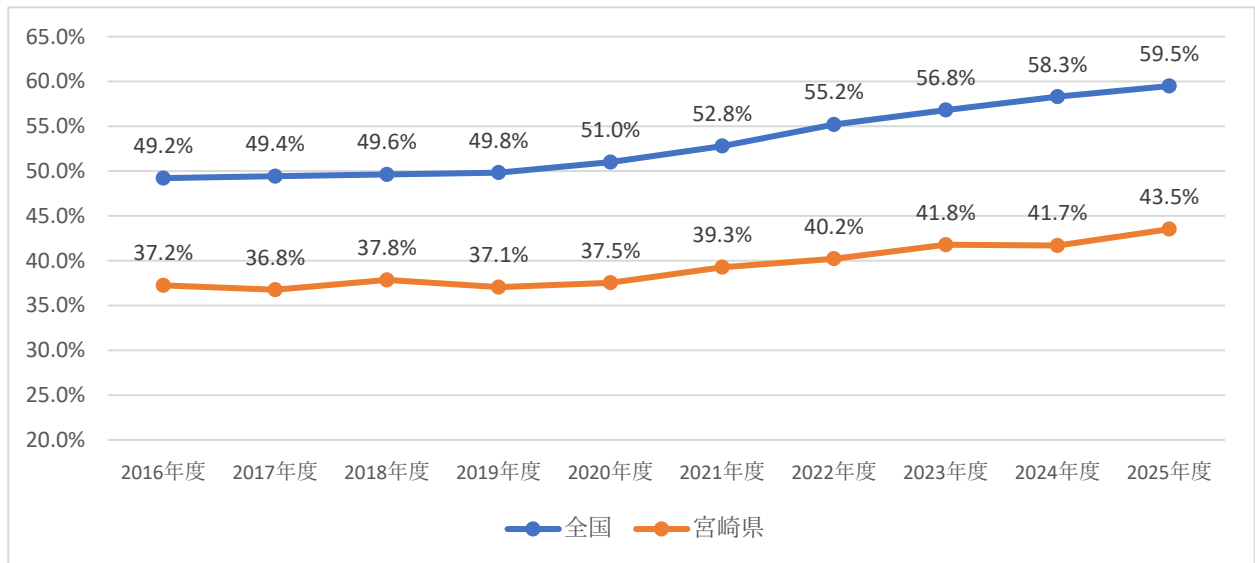
また、大学進学率の増加に伴い、宮崎県内の大学進学者数は、高等学校卒業生数の減少傾向に対し、横ばいとなっており、2025年度における高校新卒（18歳）の進学者数は、直近10年で2番目に多い3872人となった。文部科学省によれば大学進学率は今後も微増ではあるものの全国的平均が60%まで増加することを見込まれ、宮崎県においても微増することで一定の大学進学者が見込まれる【図表2-3】。

図表2-1 18歳人口推計（全国・宮崎県、2027年度-2035年度）



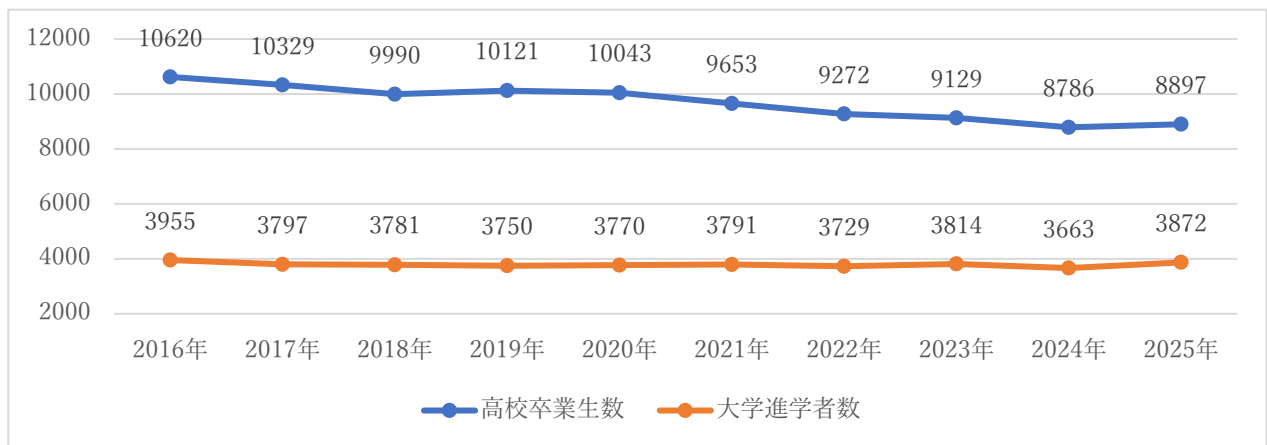
参考引用：厚生労働省人口動態統計（確定数）統計表第2表-1および政府統計 e-Stat

図表 2-2 大学進学率推移（全国、宮崎県、2016 年度-2025 年度）



参考引用：文部科学省「学校基本調査」における「卒業後の状態調査票（高等学校、全日制・定時制）」「状況別卒業生数」「都道府県別大学・短期大学等への進学者数」および政府統計 e-Stat

図表 2-3 宮崎県内高等学校卒業生数大学進学者数推移
（全国、宮崎県、2015 年度-2024 年度）



参考引用：文部科学省「学校基本調査」における「卒業後の状態調査票（高等学校、全日制・定時制）」「状況別卒業生数」「都道府県別大学・短期大学等への進学者数」および政府統計 e-Stat

③新設組織の主な学生募集地域

学校基本調査によれば宮崎県における 2025（令和 7）年度の大学入学者の出身高校所在地は、宮崎県がもっとも多く、約半数を占めており、ついで鹿児島県、福岡県、大分県、熊本県の順となっている。本学全体の在学生は、宮崎県を中心に鹿児島、熊本など九州・沖縄地域からの学生が集まっており、宮崎県 55.6%、鹿児島県 6.7%、福岡県 5.0%、沖縄 4.7%であり、宮崎県内の大学とほぼ同様の傾向を示している。また、地域創成学科と関連

性の深い食品開発科学科は、宮崎県 81.9%、鹿児島県 8.8%、熊本県 1.9%であり、宮崎県宮崎県を中心に九州・沖縄地域だけで大学全体で 79.3%と約 8 割になっている【資料 1】。そのため、新設組織の主な学生募集地域も宮崎県を中心とした鹿児島、熊本など九州・沖縄地域とする。

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等の入学志願動向」によれば、九州地区（福岡県除く）の私立大学入学定員充足率は直近 3 年間で増加傾向にあり、令和 7 年度は 100%を超えている【別紙 1】。この入学状況を踏まえ、上記学生募集地域において受験生を確保することができる。

日本私立学校振興・共済事業団によれば、地域創成学科と同系統の農学係における直近 3 年の進学者数の平均 100%を超えており、地域創成学科の定員確保に十分な農学系学部へ入学希望がいるということがわかる【別紙 1】。

④既設組織の定員充足の状況

既存組織の学部・学科構成は、3 学部 4 学科であり、収容定員の充足状況は別紙 2 の 1、入学定員の充足状況は、別紙 2 の 2-1～2-4 のとおりである。

全学科ともコロナ禍以降令和 7 年度まで低迷しているが、令和 7 年度より後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、令和 8 年度の入学者数増加につながっている【図表 2-4】。取り組みの継続と各学科におけるカリキュラム改善等により既存学科においても定員確保を目指す。

図表 2-4 南九州大学学部学科別入学者数推移(令和 4 年度-令和 8 年度)

学部名	学科名	入学定員	R4	R5	R6	R7	R8
環境園芸学部	環境園芸学科	110	103	83	85	75	79
人間発達学部	子ども教育学科	80	73	52	44	50	79
健康栄養学部	管理栄養学科	60	55	51	42	48	48
	食品開発科学科	40	42	42	27	23	25
南九州大学	合計	290	273	228	198	196	231

【環境園芸学部環境園芸学科】

全国的に稀有な園芸学・造園学・自然環境の 3 分野に横断的に学べる学科として、地方私立大学でありながら、入学者の出身高校所在地県の約 8 割が宮崎県外であり、全国的な認知度をもっている学部である。しかし、コロナ禍による県内進学志向の高まりにより、入学者減少傾向にある。そのため、定員確保に向けた取り組みにより、本学が持つ全国的にも稀な園芸学を軸とした学びを高校生へ発信する一方で、定員適正化をはかるため、令和 6 年度に入学定員を 130 名から 110 名に削減し、令和 9 年度からは 90 名(20 名減)により、更なる適正化を図ることとしている。

【人間発達学部子ども教育学科】

教育学系学部は競合校も近隣に多く、令和 5 年から令和 7 年にかけて入学定員充足率を下げていたが、子ども家庭庁が提唱する「こどもまんなか社会」を実現するプログラムや

保育士人材確保、不登校支援など教育現場の課題解決型プログラムを都城市等の自治体と連携して実施することで、本学独自の学びを確立し、令和 8 年度入学定員充足率を上げることに成功している。

【健康栄養学部管理栄養学科】

本学が所在する宮崎県内で唯一の管理栄養士養成学科として、一定数の入学者を確保する一方で、コロナ禍以降、入学者が 50 名前後に留まっている。しかし、管理栄養士は医療系の国家資格であり、人材需要も安定的に高く、令和 6 年度卒業生の就職率は 100%となっていることから、資格の有用性を発信することで定員確保が可能であると考ええる。

【健康栄養学部食品開発科学科】

園芸学部食品工学科からスタートした当該学科は、環境園芸学科の次に歴史が長く、九州地区の農業高校を中心に学生確保を行ってきた。近年では、令和 4 年 3 月に文部科学省「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業 DX をけん引する高度専門人材育成事業」に採択され、社会ニーズに沿った DX 人材育成にも積極的に取り組んでいる。その成果として令和 4 年度と令和 5 年度の 2 年連続で入学定員充足率 100%を達成している。今回の地域創成学科の新設に併せて、令和 9 年度募集停止を行い、当該学科における積極的な取り組みを地域創成学科にも取り入れ、時代に即した学科として学生確保を目指す。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

1) オープンキャンパス

本学の既設学科における学生募集活動として、オープンキャンパスを 7 月・8 月を中心に R6 年度は 3 月、5 月～8 月にかけて 6 回開催、R7 年度は 3 月、6 月～10 月 6 回開催(10 月のみオンライン開催)し、来場された高校生および保護者に各学科のオリエンテーションではカリキュラムの特色や就職状況の説明、模擬授業による授業体験や在学生交流会、研究室訪問、就職や入試などの個別相談等による本学の紹介を行っている。【別紙 3】

2) 高校訪問

高校訪問においては、在学生出身高校や主な学生募集地域である宮崎県・鹿児島県など九州を中心に定期的な高校訪問を実施している。訪問高校の選定にあたっては、実績のみではなく、資料請求状況やオープンキャンパス申込状況など状況に応じて戦略的に訪問を行っている。特に前述のとおり、環境園芸学科は全国から学生が集まる学科であり、学生募集専属の職員(入試広報課 4 名)により、令和 7 年度の訪問校数は延べ 3 2 5 校に訪問している。

3) SNS の配信

本学では各種 SNS において公式アカウントを取得し、Instagram、LINE 等により高校生を中心に本学に興味関心を持っていただくための情報発信を行っている。SNS の配信では従来の紙媒体での情報発信やメール等での文字情報に比べ、即時性と更新性

に優れ、また効果測定においても、閲覧数や開封率を常時確認することができる優れた広報媒体であり、積極的に取り入れている。SNSの登録者数も堅調に増加しており、県内では宮崎大学に次いで2番目の登録者数(2026.1月現在)となっており、今後もイベントや入試等の募集活動を行う。【資料2】

イ 新設組織における取組とその目標

本学における学生募集の軸は、オープンキャンパスであり、新設組織においても対面でのオープンキャンパス実施により、大学生活を疑似体験することで、本学入学後の学生生活等をイメージしてもらう事で入学定員充足につなげる。また、オープンキャンパス参加者の増加および受験率を高める取り組みとして、「高校訪問」および「SNS 配信」を行う。特に SNS 配信はこれまでも既存学科における取り組みの成果として、登録者数を着実の増加させており、このノウハウを活用した SNS 配信を行っていくことで入学定員充足につなげる。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

既存学科におけるオープンキャンパス参加者の受験率 47.5%および入学率 44.3%であることから、地域創成学科においては、オープンキャンパスへの受験対象者の参加者数が135人以上を実現させることで、入学定員60人を充足できる。本学全体のオープンキャンパス参加者平均は過去2年間で131.1人であることから、参加者数目標としても現実的である。また、オープンキャンパス内容の見直しを行い、オープンキャンパス参加者の受験率を令和4年度に達成した60%を目指すことで、より確実な入学定員充足が見込まれる。

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

新設組織・地域創成学科は、食と農に関する地域資源の特性を理解し、多様で幅広い基本的な教養、食品科学・食品製造・農業経済、フードビジネス等に係る専門知識・技術を身につけるため融合型の教育課程編成となっている。従って、競合校を選定するにあたり、上記の学問領域を持ち、本学科の主な学生募集地域である宮崎県を中心とした鹿児島、熊本など九州・沖縄地域に所在する私立大学を競合校として想定する。また、選定にあたっては、宮崎県の大学進学時の特徴として、大学進学時県外流出率が高く、その中でも、主な学生募集地域は、以下に示すとおり、福岡県、熊本県、鹿児島県への流出が高いことから、競合校の所在地県として、主な学生募集地域と重複する宮崎県、熊本県、鹿児島県でかつ新設組織と同じ農学関係で食品科学等の分野を学べる学校を設定した。

上記の条件で設定した際に、新設組織と類似学部は、私立大学では少なく国公立大学も含め設定している。

■宮崎県内高校の大学への進学者数＜流出先＞ 上位5件

進学先（県）	宮崎県	福岡県	東京都	熊本県	鹿児島県
進学数 （ ）内は進学者全体に占める割合	1146 人 (27.3%)	824 人 (19.6%)	369 人 (8.8%)	285 人 (6.8%)	247 人 (5.9%)

引用：旺文社教育情報センター「2025年度 都道府県別 大学・短大進学状況」から引用
https://eic.obunsha.co.jp/educational_info/2026/0130/

【競合校の設定】

上記の想定の下、以下の観点から競合校を設定した。

大学名	東海大学	宮崎大学	熊本県立大学	南九州大学
学部名	農学部	農学部	環境共生学部	環境園芸学部
学科名	食生命科学科	農学科	食健康環境学専攻	地域創成学科
所在地県	熊本	宮崎	熊本	宮崎
学校種	私立	国立	公立	私立
定員(人)	70	235	110 (学部全体)	60
大学名	東海大学	宮崎大学	熊本県立大学	南九州大学
学びの類似性 養成する人材像	大学・学部の教育目的に沿って、生命現象を科学的に理解し、より良い食品の創造と食を通じた健康について考える力を培うために、「食健康科学・予防医学」、「発酵・食品加工学」及び「生命科学」における専門知識と新しい技術を修得するとともに、様々な課題に対応できる解決能力と向上心や協調性を併せ持つ人材を養成することです。	■ 学びのポイント ・化学を学問基盤とした生命現象に関する教育 ・動物・植物・微生物の機能と活用に関する実験と講義 ・食品の製造や食品に潜む機能の活用に関する実験と講義 ・専門分野ごとの学生実験や卒業研究(卒業論文研究)などの課題探求型教育の充実 ■ 育成したい人材 動植物および微生物のもつ生物機能を生化学的に探究し、その技術化を通して地域社会の発展に貢献するだけでなく、国際社会を視野に入れて活躍できるリーダー人材の育成を目指します。	食健康環境学専攻では、自然環境へやさしく、地域の環境特性を反映した「食と健康」に関する教育・研究を通じ、医療・保健・福祉・食育活動の分野で活躍する管理栄養士や、食・健康・環境分野の研究および教育に携わり、地域社会の健康増進や運動指導に係わる人材を養成します。	食と農に関する地域資源の特性を理解し、多様で幅広い基本的な教養、食品科学・食品製造・農業経済、フードビジネス等に係る専門知識・技術を身につけるため文理融合型のカリキュラム構成
共通テスト得点率	37%～48%	50～80%	51～52%	44%
学力層(偏差値)	35～37.5	47.5～60.0	42.5	BF

引用： ■ 共通テスト得点率：「旺文社 パスナビ」サイト内の各大学「偏差値共テ得点率」より記載。また、地域創成学科は、同学部の環境園芸学科の数値から引用。

【競合校との比較】

・教育内容と方法による分析

競合校として選定した大学は、いずれも「食」や「農」等に関連する技術の修得だけでなく、フィールドワーク科目等により学外において食品企業または地域との結びつきの中で専門領域以外の付加価値を身に付けられるカリキュラムとなっている。本学の地域創成学科における学びでも、上記の付加価値は十分に備わっており、競合校の学びの幅広さに劣らない教育内容となっていると考える。

・入試制度比較

大学名	東海大学	宮崎大学	熊本県立大学	南九州大学
学部名	農学部	農学部	環境共生学部	環境園芸学部
学科名	食生命科学科	農学科	食健康環境学専攻	地域創成学科
学校推薦型 選抜	1. 公募制学校推薦 11月 2. 指定学校推薦 11月	1. 学校推薦型選抜 Ⅰ期 11月 ※Ⅱ期は獣医学科のみ	1. 学校推薦型選抜 (県内) 11月 2. “くまもと夢実現” 11月	1. 学校推薦型選抜 (指定校・公募) Ⅰ期 11月 Ⅱ期 12月
総合型選抜	1. 総合型選抜 ・学科課題型 10月 ・適性面接型 12月 ・指定クラブ型 10月 ・スポーツ・音楽自己 推薦 11月 ・同窓会型 11月	1. 総合型選抜 Ⅰ期 9月 (Ⅱ期は獣医学科の み)	1. 自己推薦型 食健康環境学専攻では 実施なし	1. 探求評価型 Ⅰ期 10月 Ⅱ期 11月 Ⅲ期 2月 2. AO型 Ⅰ期 10月 Ⅱ期 11月 Ⅲ期 2月 Ⅳ期 3月 3. 専門学科・総合学科 出身者 Ⅰ期 10月 Ⅱ期 11月 Ⅲ期 2月
一般選抜	1. 一般選抜 前期 2月初 後期 2月末 2. 大 学入学共通テスト利用 選抜 前期 2月初旬 中期 2月中旬 後期 3月中旬	1. 一般選抜 (前期日程) 2月 (後期日程) 3月	1. 一般選抜 (前期日程) 2月 (後期日程) 3月	1. 一般選抜 2月初旬 2. 共通テスト利用選抜 Ⅰ期 1月末 Ⅱ期 2月末 Ⅲ期 3月中旬

競合校として比較した大学での入試区分は、主に一般選抜を重視した日程となっているが、本学では、総合型選抜の日程を増やすことで、学力以外での評価も重視した多様な入試日程となっている。また、本学では国公立大学の併願受験者に対する門戸を広げるため、大学入学共通テスト利用選抜の日程 3 回に分け、3 月中旬まで出願期間を広げることで競合校よりも受験生の選択肢を広げ、入学者確保を行う。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校における入学志願動向は下記のとおりである。うち国公立大学の 2 校は 3 ヶ年とも入学定員充足率 100%を上回っており、安定した充足率を維持している。また、東海大学においても収容充足率が 2 年 9 割を超えており、志願者数は直近 3 年で増加傾向にあり、入学定員に対する受験者の割合は、4.44 倍であり私立大学の農学関連学部への進学希望者数を示す指標となる。

令和 7 年度入試結果

大学名	学部名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
宮崎大学	農学部	235	996	274	244	103.83%
東海大学	農学部	230	1022	779	213	92.61%
熊本県立大学	環境共生学部	40	144	45	43	107.50%

令和 6 年度入試結果

大学名	学部名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
宮崎大学	農学部	265	1426	324	273	103.02%
東海大学	農学部	230	909	657	194	84.35%
熊本県立大学	環境共生学部	40	154	45	42	105.00%

令和 5 年度入試結果

大学名	学部名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
宮崎大学	農学部	285	1752	344	298	104.56%
東海大学	農学部	230	788	604	211	91.74%
熊本県立大学	環境共生学部	40	158	44	40	100.00%

参考引用：旺文社「蛍雪時代・大学の真の実力情報公開 BOOK」および各大学ホームページ入試結果情報より引用、また、宮崎大学農学部は令和 7 年度に改組しているため、農学部全体の数値を示す。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校のうち、東海大学農学部学科食生命科学科は過去 3 ヶ年にわたって定員を充足していない。しかしながら、志願者数は 3 年で増加傾向にあり、定員を充足している国公立大学の 2 校と逆の傾向を示している。このことから、本学科の志願者層における進学希望者の数は私立大学に対しても一定数が見込めると言える。また、前述の競合校比較としては、農学関係の学部ではないため除外したが、地域創成学科同様に「食」に関連する学びを持つ学部であり、かつ主な学生募集地域の一つである福岡県内大学の私立大学の入学志願動向は下記のとおりである。

両校とも 3 年連続で入学定員充足率 100%に達しており、また、先ほど競合校比較でも示したとおり、東海大学の受験者数が増加傾向にあることから、農学関係学部への進学意向を示す学生数が一定程度見込まれ、「食」の学びに対する進学希望者数の高いことがうかがえる。このような本学科の学生募集地域における分野や「食」という学びに対する志願動向からは、定員充足できる可能性は十分あると考えられる。

大学名	九州産業大学	中村学園大学	南九州大学
学部名	生命科学部	栄養科学部	環境園芸学部
学科名	生命科学科	フード・マネジメント学科	地域創成学科
所在地県	福岡	福岡	宮崎
学校種	私立	私立	私立
定員(人)	110	100	60
学びの類似性	食品開発コース：食品開発技術：人口増加による食糧問題の解決と安全安心な食品の提供	「食の領域」「ビジネス」の領域を融合した文理融合型の学び	食と農に関する地域資源の特性を理解し、多様で幅広い基本的な教養、食品科学・食品製造・農業経済、フードビジネス等に係る専門知識・技術を身につけるため文理融合型のカリキュラム構成

令和 7 年度入試結果

大学名	学部名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
九州産業大学	生命科学部	110	867	495	117	106.4%
中村学園大学	栄養科学部	300	891	571	319	106.3%

令和 6 年度入試結果

大学名	学部名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
九州産業大学	生命科学部	110	740	470	114	103.6%
中村学園大学	栄養科学部	300	888	548	320	106.7%

令和 5 年度入試結果

大学名	学部名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
九州産業大学	生命科学部	110	830	512	119	108.2%
中村学園大学	栄養科学部	300	992	612	332	110.7%

参考引用：旺文社「蛭雪時代・大学の真の実力情報公開 B00K」および各大学ホームページ入試結果情報より

エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金については、大学の経営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を重視しつつ、大学の将来の発展を目的とする施設・設備の充実を考慮するとともに、近隣他大学の類似学部学科における学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度に収支の均衡が計れることを前提に教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見据え、本学部学科の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点にもとづき設定している。

具体的には、本学科の完成年度における教育活動支出のうち、人件費、教育研究経費、管理経費の合計額に相当する額を学生定員 240 人（60 人×4 学年）で逆算すると、学生 1 人あたり 1,095 千円となる。

一方、近隣他大学の類似学部学科の学生納付金（入学金除く総額）の平均値は以下のとおり約 1,288 千円となっている。なお、（今回競合校設定した 3 校中 2 校は国公立大学であり、財務条件が異なることから、農学に限定せず「食」に関連する学びを持つ近隣私立大学 3 校での平均値である。

以上のように、具体的な学生納付金の設定にあたっては収支均衡、対外的な競争力、一般的な平均水準等について総合的に勘案した結果として、学生 1 人あたり年間 1,240 千円（初年度 1,440 千円）として設定した。内訳は、授業料 860 千円、教育充実費 320 千円、実験・実習費 60 千円としている。なお、令和 9 年度より大学全体で学納金体系を変更し、授業料を授業料、教育充実費、実験・実習費に分けて徴収する。

大学名	九州産業大学	東海大学	中村学園大学	3 校平均	南九州大学
学部名	生命科学部	農学部	栄養科学部		環境園芸学部
学科名	生命科学科	食生命科学科	フードマネジメント学科		地域創成学科
入学金	200,000	200,000	260,000	220,000	200,000
授業料	960,000	1,345,000	860,000	1,055,000	860,000
その他	465,900	44,000	415,160	308,353	380,000
初年度合計	1,625,900	1,589,000	1,535,160	1,583,353	1,440,000
2 年次以降	1,422,000	1,386,000	1,270,500	1,359,500	1,240,000

参考引用：各大学公式ホームページより

③先行事例分析

該当なし

④学生確保に関するアンケート調査

地域創成学科への進学ニーズを把握するために、「環境園芸学部地域創成学科」（仮称）設置に関するニーズ調査【資料3】【資料4】を実施した。調査および結果に関する概要は、以下のとおりである。なお、調査の際には本学科の概要を記したリーフレット【資料5】を配布し、調査対象高校は、資料に示すとおりである。【資料6】

地域創成学科 入学意向アンケート調査の概要

調査時期	令和7年10月～令和7年3月
調査対象	高校2年生
回答件数	5498件
調査方法	調査票による定量調査(アンケート調査)
配布方法	①R7年8月、9月開催オープンキャンパス実施当日に参加者にアンケート用紙等を配布し、当日回収。 ②アンケート調査への協力同意をいただいた高校へ調査票等の一式を郵送し、回答後に同封の返信用封筒にて回収。協力高校は、主な学生募集地域である宮崎県および九州・沖縄地区内高校を中心にし、入学実績のある高校の一部を追加している。 ③R8年3月開催オープンキャンパス実施当日に実施。参加者のうち調査対象にアンケート用紙等を配布し、当日回収。 ④R8年3月開催の大学説明会(ガイダンス)にて実施。参加者のうち調査対象にアンケート等を配布し、その場で回収。 ①②は進研アドで実施し【資料3】、③④は本学独自で実施【資料4】

上記の調査①②③④の結果を合わせたものが以下の表となる。

Q1	Q2	Q3	Q5	Q6
卒業後の進路	進学希望の大学設置者	興味のある学問分野	新設組織の受験希望有無	合格した場合の入学希望有無
うち	うち	うち	うち	うち
①大学に進学 3278人	③私立 1249人	①農業経済学(フードビジネス学、食料・環境経済学など含む) ②農芸化学(資源生物科学、食品科学など含む) ③農学(園芸学、応用植物科学など含む) ⑤食物学(食品開発学、食物栄養学など含む) ⑦化学(生物応用化学など含む) ⑧生物(植物学、生命科学など含む) を選択 ※新設組織に該当する学問分野いずれかを選択した者のみ記載 263人	①第一志望として受験する 36人	①-1 入学する 29人
				①-2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 7人
				①-3 入学しない 0人
			②第二志望として受験する 27人	②-1 入学する 8人
				②-2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 18人
				②-3 入学しない 1人
			③第三志望以降として受験する 39人	③-1 入学する 0人
				③-2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する 34人
				③-3 入学しない 5人
			④受験しない	

i) : 「大学進学希望」かつ「私立大学を志望」 1249 人

ii) : i) のうち「①農業経済学（フードビジネス学、食料・環境経済学など含む）②農芸化学（資源生物学、食品科学など含む）③農学（園芸学、応用植物科学など含む）⑤食物学（食品開発学、食物栄養学など含む）⑦化学（生物応用化学など含む）⑧生物（植物学、生命科学など含む）のいずれかを志望」 263 人

iii) : ii) のうち「(地域創成学科を)第一志望」 36 人

iv) : iii) のうち「入学する」 29 人

- v) : ii) のうち「(地域創成学科を)第二志望」27 人
 vi) : v) のうち「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」18 人
 vii) ii) のうち「(地域創成学科を)第三志望」かつ「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」34 名

調査結果から、本学への入学可能性をもつ学生は 81 人(うち第一志望が 36 人)いる。

今回のアンケート調査では、九州地区内の調査対象(高校 2 年生)を網羅できていないため、本学における卒業予定者のアンケート調査のうち、関係する領域として学問系統は農学と家政で異なるが、同じ食品科学に関する学問を持つ食品開発科学科の調査結果をもとに入学者を推測する。【資料 7】

卒業予定者アンケート調査の問 1(1-1)において、入学時の在籍学科への入学志望度を調査しており、回答項目における相関として「そう思う」は、入学意向アンケート調査結果の概要における iii) に、「どちらかと言えばそう思う」は v) にそれぞれ該当することが想定される。この想定において、入学意向アンケート調査に卒業予定者アンケート調査結果の割合を用いて、推計した場合、第 1 希望は卒業生全体の 52.6%であり、第 2 希望は 29.0%となる。

特に、2025 年度卒業生は入学定員充足率 100%を達成した年度であり、この割合に平均に加えることで、より正確な推計が行えるものと判断する。

まず、「卒業予定者アンケート調査」問 1 (1-1)において、「そう思う」と回答した割合 52.6%に相当する「入学意向アンケート調査」結果の第 1 希望者は 36 人と仮定し、この割合から推計される入学者数は、68.4 人となり、入学定員 60 名を超える数値となる。また、「どちらかと言えばそう思う」29.0%に相当する「第二希望」は 27 人であり、この割合から推計される入学者数は 93.1 人となり、いずれの推計においても入学定員 60 名を超える数値となる。

上記のとおり、入学定員 60 人は充足できるものと考え、地域創成学科について、オープンキャンパスや高校訪問、SNS 配信等の学生募集活動を積極的に行うことで、より安定した定員の充足が見込める。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

地域創成学科への卒業生の進路・就職の見通しを把握するために、「環境園芸学部地域創成学科」(仮称)設置に関するニーズ調査(企業対象調査)【資料 8】を実施した。なお、調査の際には本学科の概要を記したリーフレット【資料 5】を配布している。

調査および結果に関する概要は、以下のとおりである。

調査時期	令和 7 (2025) 年 9 月 30 日 (火) ～同年 11 月 7 日 (火)
調査対象	企業の採用担当者
回答件数	154 企業 (544 企業へ依頼)
調査方法	調査票による定量調査(アンケート調査)/郵送調査

（調査結果の概要）

本調査において、「環境園芸学部 地域創成学科」の特色に対する魅力度を計る3つの質問項目すべてで9割を超える企業に高い評価が得られた。

最も魅力度が高いのは「C. 「食」における広い視野と多様な価値創造力を身につけ、食品製造、外食産業、食品流通・卸売業や公的機関など、幅広い進路が目指せる。」で98.1%である。また、「とても魅力を感じる」の割合も63.0%みられた。

次に魅力度が高いのは「B. 地域資源を活用した食品の機能性（体の調子を整えるはたらき等）や開発手法、ブランディング・マーケティング戦略の学びから、持続可能な地域社会を創造するための実践的な力が修得できる。」で95.5%。続いて「A. 環境園芸学部、地域の「食、文化、資源」の価値を引き出すことで、地域活性化・持続可能な社会の創造を目指す、地域創成学科が新たに誕生。」で94.8%である。

人材需要の調査項目では、回答企業154企業のうち「環境園芸学部 地域創成学科」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業は92.2%（142企業）であった。

また、「環境園芸学部 地域創成学科」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業へ、「環境園芸学部 地域創成学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は306名であり、予定している入学定員数を大きく上回る採用意向がみられた。

このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

（4）新設組織の定員設定の理由

地域創成学科では、以下のとおり入学定員を設定した。

環境園芸学部地域創成学科（入学定員60人）

本学では、今回の学科設置に伴い、既設学科も含めて入学定員の変更を行う予定である。まず、健康栄養学部食品開発科学科（入学定員40人）を令和9年度で募集停止し、さらに環境園芸学部環境園芸学科（入学定員110人）を入学定員20人減させることで、新設組織である地域創成学科の入学定員60人と合わせて、大学全体の入学定員は、現在の1160人を維持することとした。これは、今後の18歳人口の動向を鑑みて、本学内での定員適正化を図るとともに、農学関係における新たな学科設置による学生確保を検討した結果である。

また、先に述べたとおり、宮崎県を中心とした「食」に関連する専門人材への需要の動向、主な学生募集地域内における宮崎県内他大学の入学定員充足状況や競合校の学生募集状況を踏まえて、入学定員60人と設定した場合における学生確保の見通しがあることから、本学が立地する宮崎県はもとより日本国内における18歳人口の減少を見据え、社会ニーズに沿った質の高い教育を担保するための適正かつ合理的な定員規模であると考ええる。